



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンマルクホールディングス
コード番号 3395 URL <http://www.saint-marc-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 直之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 綱嶋 耕二

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 086-246-0309
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	66,056	8.6	7,745	1.6	7,942	3.7	4,401	6.6
27年3月期	60,831	11.9	7,620	8.2	7,658	7.8	4,129	7.8

(注) 包括利益 28年3月期 4,372百万円 (5.3%) 27年3月期 4,151百万円 (8.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	198.15	—	10.8	15.3	11.7
27年3月期	185.89	—	10.9	15.7	12.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	53,262	42,263	79.3	1,902.57
27年3月期	50,478	39,250	77.8	1,766.85

(参考) 自己資本 28年3月期 42,263百万円 27年3月期 39,250百万円

平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,087	△7,221	△1,592	9,404
27年3月期	8,558	△7,235	△1,567	10,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	52.00	—	64.00	116.00	1,288	31.2	3.4
28年3月期	—	29.00	—	33.00	62.00	1,377	31.3	3.4
29年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00	—	—	—

平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,734	6.2	3,961	7.6	3,994	3.7	2,388	4.8	107.50
通期	69,961	5.9	8,435	8.9	8,500	7.0	4,824	9.6	217.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページの「会計方針の変更」「表示方法の変更」「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	22,777,370 株	27年3月期	22,777,370 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	563,544 株	27年3月期	562,518 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	22,213,999 株	27年3月期	22,215,569 株
--------	--------------	--------	--------------

平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,395	△25.3	4,135	4.3	4,192	4.0	2,679	9.4
27年3月期	11,233	13.6	3,963	9.6	4,029	8.7	2,449	3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	120.60	—
27年3月期	110.24	—

平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 平成28年3月期の個別経営成績の売上高の減少は、平成27年4月1日付にて、神戸元町ドリア事業及び倉敷珈琲店事業を会社分割(簡易新設分割)によって設立した株式会社サンマルクグリル及び株式会社倉敷珈琲にそれぞれ承継したことによるものです。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	31,728		29,797	93.9			1,341.38	
27年3月期	30,826		28,506	92.5			1,283.24	

(参考) 自己資本 28年3月期 29,797百万円 27年3月期 28,506百万円

平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,189	△1.1	2,018	△6.2	1,375	△9.2	61.90	
通期	8,538	1.7	4,124	△1.6	2,618	△2.3	117.85	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページ「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更)	35
(表示方法の変更)	35
(会計上の見積りの変更)	35
(追加情報)	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(有価証券関係)	36
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	36
(重要な後発事象)	36
7. その他	
(1) 役員の変動	37
(2) 仕入及び販売の状況(連結)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調を背景とした好調な企業業績や雇用情勢の改善傾向を維持して推移する一方で、新興国経済の減速の影響や国内の個人消費に停滞感がみられるなど、景況については、依然として足踏み状態のまま推移いたしました。

外食業界におきましては、賃金の伸び悩みに伴う消費マインドの減退や節約志向の進行がみられ、運営面においては、人手不足による人件費の上昇要因などにより引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、既存業態における従業員スタッフの教育研修に注力するとともに、新商品の投入によるメニュー拡充等により顧客満足向上施策に地道に取り組んでまいりました。また、積極的な出店を継続し、安定成長が持続できるグループ体制の構築に努めてまいりました。

これにより、当連結会計年度の業績は、売上高660億56百万円（前期比8.6%増）、経常利益79億42百万円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益44億1百万円（同6.6%増）となりました。

なお、当社グループ全業態の当連結会計年度末の店舗数は、直営店791店舗、フランチャイズ店71店舗、合計862店舗体制となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。従来、報告セグメントをレストラン事業、ファーストフード事業の区分としておりましたが、平成27年4月1日に実施した会社分割を受け、「調整額」に含めていた神戸元町ドリア事業（現 株式会社サンマルクグリル）をレストラン事業に含めるとともに倉式珈琲店事業（現 株式会社倉式珈琲）をファーストフード事業と合わせて、名称を喫茶事業へと変更しております。これに伴い、前期比較の数値は、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

レストラン事業におきましては、ベーカリーレストランにつき、メニューの見直し及び実験を進めるとともに、立地特性に応じた業態の出店を進めてまいりました。店舗数につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・サンマルク」直営店6店舗出店し、直営店42店舗、フランチャイズ店43店舗、計85店舗となりました。また、「ベーカリーレストラン・バケット」直営店14店舗出店し、これにより直営店89店舗、フランチャイズ店2店舗、計91店舗となりました。さらに、派生業態の「BISTRO309」直営店1店舗出店し、これにより直営店15店舗となりました。

スバゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」につきましては、付加価値のあるメニュー施策の注力とともに好立地への積極的な新規出店を行ってまいりました。当連結会計年度中に直営店24店舗出店し、これにより直営店170店舗となりました。

回転ずし「すし処函館市場」につきましては、既存業態のブラッシュアップを図りつつ、カウンター式すし業態の実験による運営ノウハウの蓄積に努めてまいりました。店舗数につきましては、直営店14店舗、フランチャイズ店12店舗、計26店舗となりました。

炒飯店「石焼炒飯店」につきましては、一部店舗にてより魅力的なセットメニューの開発などに注力してまいりました。出店につきましては、派生業態の「オリーブチャオ」を中心として、当連結会計年度中に直営店7店舗出店し、これにより直営店36店舗となりました。

ドリア専門店「神戸元町ドリア」につきましては、新メニューの開発を進めつつ、さらなる業態のブラッシュアップに努めてまいりました。当連結会計年度中に直営店2店舗出店し、これにより直営店31店舗となりました。

この結果、レストラン事業売上高は371億21百万円（前期比7.4%増）、営業利益は45億20百万円（同6.1%減）となりました。

喫茶事業におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」につき、デザート充実の定着や、できたて、つくりたての高鮮度をキーワードとしたフードメニューの拡充に注力する一方、SC（ショッピングセンター）を中心に積極出店を継続いたしました。出店につきましては、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」直営店35店舗出店、フランチャイズ店1店舗出店し、これにより直営店375店舗、フランチャイズ店14店舗、計389店舗となりました。

フルサービス喫茶の「倉式珈琲店」につきましては、メニューのバリエーションを広げるとともに、ビジネスモデルの構築に注力してまいりました。当連結会計年度中に直営店3店舗出店し、これにより直営店19店舗となりました。

この結果、喫茶事業売上高は289億34百万円（前期比10.1%増）、営業利益は43億91百万円（同11.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外経済をはじめ、国内景況の減速に伴うさらなる消費マインドの冷え込みなどの懸念材料により、引き続き先行き不透明な状況で推移することが予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、出店ペースを適正レベルにコントロールしつつ、既存店舗のクオリティやサービスなどの維持向上に傾注することとし、中長期の視点から持続的な安定成長の企業基盤を築くことができるよう、諸施策に取り組んでまいり所存であります。

通期連結業績につきましては、売上高699億61百万円（前期比5.9%増）、経常利益85億円（同7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益48億24百万円（同9.6%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

これにより、レストラン事業におきましては、売上高389億17百万円（前期比4.8%増）、営業利益48億97百万円（同8.3%増）を見込んでおります。

喫茶事業におきましては、売上高310億43百万円（前期比7.3%増）、営業利益47億74百万円（同8.7%増）を見込んでおります。

なお、全社（調整額）は、営業損失12億37百万円（前期営業損失11億65百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益70億77百万円の確保がございましたが、事業拡充に伴う新規出店の有形固定資産取得57億69百万円の支出、配当金の支払13億55百万円等により、前連結会計年度に比べ7億26百万円減少（7.2%減）し、94億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は80億87百万円となり、前連結会計年度に比べ4億70百万円の減少（5.5%減）となりました。

増加の主なものは、事業拡充による利益の増加等により税金等調整前当期純利益が1億51百万円増加（2.2%増）したこと及び新規出店の設備投資に伴う減価償却費が3億66百万円増加（11.8%増）した一方で、前期の消費税率改正による影響の反動で未払消費税等が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は72億21百万円となり、前連結会計年度に比べ13百万円減少（0.2%減）となりました。

これは主に、前期と同水準の新規出店を行ったことに伴う有形固定資産の取得による支出57億69百万円（1.5%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は15億92百万円で前連結会計年度に比べ24百万円増加（1.6%増）となりました。

この増加の主なものは、配当金の支払額が1億69百万円増加（14.3%増）したこと及びファイナンス・リース債務の返済による支出が1億66百万円減少（44.3%減）したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。これをベースに今後の当社グループの利益成長等を勘案し、中期的な連結ベースの配当性向の水準として30%を目標としていくこととしております。当期の配当につきましては、1株につき29円の間配当金を実施し、期末配当金は1株につき33円を予定し、年間62円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、当期の実績予定をベースに62円を予想しておりますが、増益率の実績状況を勘案した配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」を中心としたグループ内直営方式による新規出店等に係る事業投資を中心に活用してまいり所存でございます。

(4) 事業等のリスク

＜1＞事業子会社における事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

当社は、当社の完全子会社である事業子会社における事業等のリスクを完全親会社として包括的に抱えることになり、各事業子会社での事業等のリスクは、グループの持株会社である当社のリスクでもあるものと判断します。具体的には、以下のようなものがあります。

①新業態の開発・事業化について

当社グループは、多業態飲食チェーンとして、「ベーカリーレストラン・サンマルク」及び「ベーカリーレストラン・バケット」の西洋風レストランの他、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、回転ずし店「すし処函館市場」、スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」、炒飯店「石焼炒飯店」、ドリア専門店「神戸元町ドリア」及びフルサービス喫茶「倉式珈琲店」の計8本の本格展開業態を有し、各会社別に業容の拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については重要な経営課題として位置づけております。業態開発についての機能は、基本的に持株会社である当社が保有しておりますが、各事業子会社で既に保有している実験業態のブラッシュアップや本格展開業態の派生業態の開発などにより、グループ一体となって顧客ニーズの把握、店舗運営パッケージの構築、立地面の検証等に注力していく予定であります。

当社グループは、今後も複数の新業態実験を継続的に実施していくこととし、運営ノウハウの蓄積に努めるとともにこれらの中から事業の柱となる業態を着実に育て、本格的な事業化につなげていく方針であります。そのため、これら新業態の開発・事業化の進展如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

展開業態店舗数

	業 態 名	平成28年3月31日現在
展開業態	ベーカリーレストラン・サンマルク	85
	ベーカリーレストラン・バケット	91
	B I S T R O 3 0 9	15
	生麺工房鎌倉パスタ	166
	すし処函館市場	19
	石焼炒飯店	36
	サンマルクカフェ	389
	神戸元町ドリア	31
	倉式珈琲店	19

②特定の取引先への依存度について

株式会社タカキフードサービスパートナーズとの取引関係

当社グループは、株式会社タカキフードサービスパートナーズから当社グループチェーン店舗で使用するパン生地を仕入れており、当社グループの当連結会計年度における同社との取引は、当社連結仕入高に対し13.0%（18億94百万円）となっております。

株式会社タカキフードサービスパートナーズは、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所をホールディングカンパニーとするパン生地等業務用製品の卸売事業等を担う同社グループ企業であります。当社グループは、平成3年5月、同社グループとの取引を開始して以来、パン製造技術の指導を受けており、またパン商品の共同開発を行うなど、同社グループとの良好な関係を保っております。

今後、当社グループチェーンの拡大に伴い、同社からの仕入取引金額が増加する可能性があります。

上記株式会社タカキフードサービスパートナーズと当社グループとの取引は契約に基づいており、今後とも安定的に継続するものと思われませんが、仮に何らかの理由で現在の取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要食材の調達について

当社グループチェーンでは、レストラン等で使用する主要食材の食肉牛について、高い品質管理及び検査体制レベルから鑑みて、BSE（牛海綿状脳症）非汚染国とされるニュージーランド及びオーストラリアからの海外調達により仕入れております。当社グループでは、食材全般の調達リスクを低減させるため、食材加工協力工場のさらなる品質管理向上に努めるとともに、国内外における食材の調達先の分散化や新たなルート確保を随時進めておりますが、食肉牛について、万一、現調達先の非汚染国においてBSEが発生するなどにより、調達に支障を来すこととなった場合、一部、メニュー変更等を余儀なくされるケースも想定でき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④差し入れ敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループの直営店出店のための賃貸借物件に係る差し入れ敷金・保証金等の残高は、連結ベースで平成28年3月31日現在、敷金・保証金総額93億57百万円（839件）、建設協力金総額4億34百万円（27件）がありますが、賃貸人に対し賃貸借物件の需給関係、力関係から同業他社と同様にこれら差し入れ敷金・保証金等の返還請求権に対する抵当権設定等保全是完全なものではありません。

このような状況を踏まえ、今後当社グループにおいて直営店の出店増に伴う差し入れ敷金・保証金等残高が増大することが予想され、個別物件を含む相手先の信用情報等に基づく社内審査を強化しております。今後、万一差し入れ敷金・保証金等の相手先の倒産等により、一部回収不能の状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループチェーンは、来店顧客のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、レストランの特別メニューをご案内するなどダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報につきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して管理することとしており、社内においても個人情報保護法遵守の観点から、顧客情報については特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループチェーンの店舗は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループチェーンは、定期的に第三者の衛生検査機関による細菌検査を実施するなど衛生面には万全を期しておりますが、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保等について

当社グループチェーンは、多店舗展開により多数のパート・アルバイト社員を雇用しており、また、每期継続的な新規出店を行っていることから、必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合や今後の人口態様の変化により適正な労働力を確保できない場合には、事業の遂行や展開に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各種労働法令の改正や社会保険等従業員の処遇に関連した法改正が行われた場合、対応コストや人件費等が増加する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害等に関するリスク

当社グループチェーンは日本国内において多くの店舗を展開しており、地震、台風、洪水等の不可避な自然災害の発生により、店舗においてお客様、従業員が被災する可能性及び店舗設備が損壊する可能性があります。この場合、被害にあったお客様、従業員の医療費等が多額に発生した場合または損害を被った店舗設備等の修繕が多額に発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流網が寸断される場合、仕入先が被災し原材料の調達に影響を及ぼす場合、停電等により営業時間の制約を受ける場合などにおいては、当社グループの仕入及び販売が遅延、混乱、停止する可能性があります。このように当社グループの店舗が直接被災しない場合においても間接的な影響を受けることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<2>持株会社としてのリスク

当社グループは、平成18年3月1日付、会社分割により業態別に分社化するとともに、全事業に共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約いたしました。当社は、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社を有し、経営統括管理を行う持株会社であります。

当社は、当該グループ経営を軌道に乗せて円滑な運営に万全を期する予定であります。不測の内的または外的要因等によって、グループ内の体制が完全に整わなかったり、各業態別子会社の立ち上げが順調に進まなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」の全国展開をはじめとして、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、高級回転ずし「すし処函館市場」など複数業態による事業展開を推進してまいりました。今後も継続的な会社の安定的利益成長を図るため、リスク分散の観点からも多業態を組み合わせた会社運営が有効であるとの経営判断のもとに、恒常的な新業態の開発など中期的な施策に鋭意注力しております。このような背景をベースに、当社グループは、中長期的な視野に立ったグループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、平成18年3月1日付をもって最終的な持株会社体制に移行いたしました。すなわち、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、一方、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社連結子会社8社及び非連結子会社3社にて構成されており、会社名及び主要な事業内容は次のとおりであります。

会 社 名	主要な事業内容
(株)サンマルクホールディングス（当社）	事業子会社の統括管理及びグループ内への商品・サービスの提供等
(株)サンマルク ※1	「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営
(株)函館市場 ※1	「すし処函館市場」等の運営
(株)バケット ※1	「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営
(株)鎌倉パスタ ※1	「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営
(株)サンマルクチャイナ ※1	「石焼炒飯店」等の運営
(株)サンマルクグリル ※1	「神戸元町ドリア」の運営
(株)サンマルクカフェ ※1	「サンマルクカフェ」の運営
(株)倉式珈琲 ※1	「倉式珈琲店」の運営
SAINT MARC USA INC. ※2	海外（アメリカ国内）におけるレストラン事業等の実験及び運営
圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司 ※2	海外（中国国内）におけるレストラン事業等の実験及び運営
SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. ※2	海外（ASEAN地域）におけるカフェ事業等の実験及び運営

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

上記記載の持株会社体制への移行の経緯は、以下のとおりであります。

平成17年12月1日 旧株式会社サンマルクが同社連結子会社の株式会社プライム・タイムを吸収合併

平成18年1月1日 当社と旧株式会社サンマルクが株式交換を実施

平成18年3月1日 旧株式会社サンマルクを分割会社として、会社分割（新設分割及び吸収分割）を実施

（注）なお、平成20年4月1日付にて当社の炒飯専門店の広東炒飯店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として(株)広東炒飯店を設立（平成20年7月1日付、(株)サンマルクチャイナに商号変更）しております。また、平成27年4月1日付にて当社のドリア専門店の神戸元町ドリア事業、フルサービス喫茶の倉式珈琲店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として(株)サンマルクグリル及び(株)倉式珈琲をそれぞれ設立しております。

①株式交換

当社は、平成17年12月31日時点においては、当社の代表取締役社長である片山直之氏が100%出資する会社であり、旧株式会社サンマルク株式の12.68%を所有し、当該有価証券の保有管理等を行っておりました。

したがって平成17年12月31日現在、当社グループは当社1社でありましたが、旧株式会社サンマルクとの平成18年1月1日付株式交換により、同日以降、会社分割が実施される平成18年3月1日以前までは、当社は旧株式会社サンマルクを完全子会社とする親会社となり、当社グループの企業集団は、当社と子会社1社（旧株式会社サンマルク）により構成されておりました。旧株式会社サンマルクは平成17年12月27日付で上場廃止となり、当社が平成18年1月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。なお、旧株式会社サンマルクの完全子会社であった株式会社プライム・タイムは平成17年12月1日に同社に吸収合併されております。

②会社分割

当社は、平成18年1月1日の株式交換時点において、統括管理機能、I R機能をはじめとした管理機能の一部を旧株式会社サンマルクから当社へ移管させました。さらに、平成18年3月1日には、当社グループの共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等について旧株式会社サンマルクより人的吸収分割により当社へ移管し、集約いたしました。同時に、旧株式会社サンマルクは、持株会社である当社の下で業態別に事業を切り出す人的新設分割により、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社（5社 / いずれも当社100%子会社）を有する持株会社体制に移行いたしました。なお、旧株式会社サンマルクは、会社分割時にカフェ事業等を残し、株式会社サンマルクカフェに商号変更しております。当社は、これら当社グループ企業全般の統括管理機能を有し、企業グループ価値を追求していく方針であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「We create the prime time for you.」（私達はお客様にとって最高のひとときを創造します）を経営理念に掲げ、「食」を通じて顧客満足向上策を提案し、人々のより豊かな心と生活の形成に貢献すべく、当社の定義するレストラン等飲食店業態の3要素（味・雰囲気・サービス）の品質をバランスよく高めることをめざして日々経営に取り組んでおります。業態開発にあたっては、既に業界内において成熟したマーケット（業態）に着目し、当社独自の付加価値を積み重ねることを基本としており、他社他店にはない品質・サービスを生み出すことによってオンリーワン企業をめざし、企業グループとしての存在意義の追求を長期的なテーマとしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月1日付、最終的な持株会社体制へ移行し、主力業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約いたしました。これにより各業態の管理強化及び経営効率の追求を図っております。

当社グループにおいて業態開発及び業態改革は重要なテーマであります。いかに高品質かつリーズナブルな価格で顧客にサービスを提供することができるかという点を重要視して経営にあたっております。業態開発については、持株会社である当社にその機能を有し、実験業態検証後、高収益モデルが構築でき、事業化する段階において他の当社事業子会社同様に当社から会社分割によって分社化していく方針であります。このように将来にわたって多くの複数事業子会社を持つ企業グループを形成し、有機的な持株会社体制の機能を発揮することで、安定した業績の基盤を確立しつつ、中期的にグループ経常利益100億円達成を目標とし、業績の拡充を図るとともに企業価値の増大に努めていく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,130,293	9,404,073
売掛金	3,102,418	3,282,954
商品	87	150
原材料及び貯蔵品	281,790	283,105
繰延税金資産	273,162	299,915
その他	447,775	340,536
貸倒引当金	△16,289	△16,122
流動資産合計	14,219,239	13,594,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 18,937,026	※1 20,819,774
工具、器具及び備品(純額)	※1 1,849,080	※1 2,143,601
土地	3,183,790	3,323,790
リース資産(純額)	※1 249,071	※1 60,204
建設仮勘定	4,413	12,385
有形固定資産合計	24,223,382	26,359,756
無形固定資産		
ソフトウェア	118,009	95,823
その他	41,691	85,583
無形固定資産合計	159,701	181,406
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 969,229	※2 925,111
関係会社長期貸付金	190,000	780,000
繰延税金資産	504,758	841,448
敷金及び保証金	8,905,409	9,364,202
その他	※2 1,306,717	※2 1,215,872
貸倒引当金	△98	△84
投資その他の資産合計	11,876,017	13,126,550
固定資産合計	36,259,100	39,667,714
資産合計	50,478,340	53,262,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,107,314	2,201,945
未払金	3,406,308	2,857,698
リース債務	209,727	73,573
未払法人税等	1,532,333	1,820,246
賞与引当金	52,920	62,768
資産除去債務	3,278	18,698
未払消費税等	992,830	467,978
その他	246,882	277,507
流動負債合計	8,551,595	7,780,417
固定負債		
長期末払金	—	310,336
リース債務	75,413	—
退職給付に係る負債	130,297	150,726
資産除去債務	2,331,608	2,622,201
その他	139,035	135,363
固定負債合計	2,676,354	3,218,627
負債合計	11,227,950	10,999,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,800	3,039,016
利益剰余金	35,682,792	38,729,362
自己株式	△1,250,207	△1,254,538
株主資本合計	39,202,563	42,245,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,826	18,265
その他の包括利益累計額合計	47,826	18,265
純資産合計	39,250,389	42,263,284
負債純資産合計	50,478,340	53,262,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	60,831,031	66,056,011
売上原価	13,355,571	14,619,086
売上総利益	47,475,460	51,436,925
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,208,867	1,316,772
貸倒引当金繰入額	70	△181
役員報酬	390,878	431,833
給料及び賞与	15,437,803	17,029,434
賞与引当金繰入額	52,121	62,215
退職給付費用	23,849	30,088
福利厚生費	785,080	936,017
教育研修費	287,141	341,268
旅費及び交通費	458,779	514,885
通信費	189,496	191,585
水道光熱費	3,047,828	3,297,091
消耗品費	3,204,064	3,346,891
租税公課	287,690	341,111
賃借料	9,496,252	10,370,877
修繕維持費	551,739	620,755
減価償却費	3,096,581	3,462,991
その他	1,337,115	1,397,727
販売費及び一般管理費合計	39,855,361	43,691,367
営業利益	7,620,098	7,745,557
営業外収益		
受取利息	10,432	9,373
受取配当金	2,806	4,479
受取賃貸料	116,781	142,252
受取補償金	—	150,048
為替差益	17,776	—
その他	22,383	55,107
営業外収益合計	170,181	361,261
営業外費用		
支払賃借料	107,050	122,450
その他	25,001	42,221
営業外費用合計	132,052	164,671
経常利益	7,658,227	7,942,147
特別損失		
固定資産除却損	※1 457,225	※1 492,217
減損損失	※2 43,253	※2 107,699
関係会社出資金評価損	232,155	264,920
特別損失合計	732,635	864,836
税金等調整前当期純利益	6,925,592	7,077,310
法人税、住民税及び事業税	2,922,959	3,024,508
法人税等調整額	△127,052	△348,848
法人税等合計	2,795,906	2,675,660
当期純利益	4,129,685	4,401,650
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,129,685	4,401,650

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,129,685	4,401,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,464	△29,561
その他の包括利益合計	※1 21,464	※1 △29,561
包括利益	4,151,149	4,372,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,151,149	4,372,089
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,038,800	32,741,657	△1,245,958	36,265,677
当期変動額					
剰余金の配当			△1,188,550		△1,188,550
親会社株主に帰属する当期純利益			4,129,685		4,129,685
自己株式の取得				△4,248	△4,248
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,941,135	△4,248	2,936,886
当期末残高	1,731,177	3,038,800	35,682,792	△1,250,207	39,202,563

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,362	26,362	36,292,039
当期変動額			
剰余金の配当			△1,188,550
親会社株主に帰属する当期純利益			4,129,685
自己株式の取得			△4,248
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,464	21,464	21,464
当期変動額合計	21,464	21,464	2,958,350
当期末残高	47,826	47,826	39,250,389

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,038,800	35,682,792	△1,250,207	39,202,563
当期変動額					
剰余金の配当			△1,355,080		△1,355,080
親会社株主に帰属する当期純利益			4,401,650		4,401,650
自己株式の取得				△4,615	△4,615
自己株式の処分		216		284	500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	216	3,046,570	△4,330	3,042,455
当期末残高	1,731,177	3,039,016	38,729,362	△1,254,538	42,245,019

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,826	47,826	39,250,389
当期変動額			
剰余金の配当			△1,355,080
親会社株主に帰属する当期純利益			4,401,650
自己株式の取得			△4,615
自己株式の処分			500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,561	△29,561	△29,561
当期変動額合計	△29,561	△29,561	3,012,894
当期末残高	18,265	18,265	42,263,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,925,592	7,077,310
減価償却費	3,101,826	3,467,972
減損損失	43,253	107,699
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,682	9,848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70	△181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,415	20,428
受取利息及び受取配当金	△13,239	△13,852
為替差損益 (△は益)	△17,776	—
関係会社出資金評価損	232,155	264,920
固定資産除却損	457,225	492,217
売上債権の増減額 (△は増加)	△318,932	△180,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,871	△1,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	142,307	94,630
未払金の増減額 (△は減少)	350,931	△96,611
その他	742,120	△420,441
小計	11,636,761	10,822,025
利息及び配当金の受取額	3,046	4,679
法人税等の支払額	△3,081,627	△2,738,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,558,180	8,087,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,857,199	△5,769,108
有形固定資産の売却による収入	—	31,287
無形固定資産の取得による支出	△54,524	△90,353
投資有価証券の取得による支出	△363,891	△37
関係会社貸付けによる支出	△190,000	△520,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△200,000
資産除去債務の履行による支出	△128,342	△130,315
その他の支出	△1,043,103	△978,531
その他の収入	402,014	435,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,235,047	△7,221,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,248	△4,615
自己株式の処分による収入	—	507
配当金の支払額	△1,186,259	△1,355,798
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△377,110	△210,169
割賦債務の返済による支出	—	△22,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,567,619	△1,592,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,776	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△226,710	△726,220
現金及び現金同等物の期首残高	10,357,003	10,130,293
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,130,293	※1 9,404,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

① 連結子会社数 8社

② 連結子会社名

(株)サンマルク

(株)バケット

(株)函館市場

(株)鎌倉パスタ

(株)サンマルクチャイナ

(株)サンマルクグリル

(株)サンマルクカフェ

(株)倉式珈琲

(2) 非連結子会社の名称

SAINT MARC USA INC.

圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司

SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

SAINT MARC USA INC.

圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司

SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主に、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,496,717千円は、「関係会社長期貸付金」190,000千円、「その他」1,306,717千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,381,839千円	17,006,352千円

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	717,607千円	717,607千円
その他(関係会社出資金)	447,844千円	382,923千円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当社は、SAINT MARC USA INC. に対して、3,626千米ドルを上限として10年間(平成27年9月頃賃借開始予定)の賃料保証をする旨の契約を締結しております。		当社は、SAINT MARC USA INC. に対して、3,626千米ドルを上限として10年間(平成27年12月賃借開始)の賃料保証をする旨の契約を締結しております。

(注) 賃借開始は平成27年9月頃の予定でありましたが、平成27年12月に変更されております。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	432,902千円	488,234千円
工具、器具及び備品	596千円	3,222千円
その他	23,726千円	759千円
計	457,225千円	492,217千円

※2. 減損損失の内訳

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業(福岡県福岡市他)	営業店舗資産	建物及び構築物
喫茶事業(神奈川県横浜市)	営業店舗資産	建物及び構築物 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,253千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物42,018千円、その他1,235千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業（広島県広島市他）	営業店舗資産	建物及び構築物 その他
喫茶事業（東京都渋谷区他）	営業店舗資産	建物及び構築物 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（107,699千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物104,051千円、その他3,647千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,564千円	△44,155千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	29,564	△44,155
税効果額	△8,100	14,594
その他有価証券評価差額金	21,464	△29,561
その他の包括利益合計	21,464	△29,561

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式（注）1	280,599	660	—	281,259
合計	280,599	660	—	281,259

（注）1. 普通株式の自己株式の増加660株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	610,944	55.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	577,605	52.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	710,875	利益剰余金	64.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、基準日が平成27年3月31日であるため、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	11,388,685	11,388,685	—	22,777,370
合計	11,388,685	11,388,685	—	22,777,370
自己株式				
普通株式(注)1, 3, 4	281,259	282,413	128	563,544
合計	281,259	282,413	128	563,544

(注) 1. 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加11,388,685株は、当該株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加282,413株は、当該株式分割による増加281,259株、単元未満株式の買取による増加1,154株であります。

4. 普通株式の自己株式の減少128株は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	710,875	64.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	644,204	29.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますので、平成27年3月31日を基準日とする配当については、株式分割前の株式数を、平成27年9月30日を基準日とする配当については、株式分割後の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	733,056	利益剰余金	33.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,130,293千円	9,404,073千円
現金及び現金同等物	10,130,293千円	9,404,073千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲食店を営む店舗における店舗内設備等(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金を充当しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃借時に差入れているものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、金額的重要性の観点から個別に定期的な信用調査を行うなどしてリスク軽減策につなげております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

これらの債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金回収が早期かつ手元資金が潤沢にあり当社財務担当が一括管理しているため、リスクは極めて僅少であると考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,130,293	10,130,293	—
(2)売掛金	3,102,418	3,102,418	—
(3)投資有価証券	230,658	230,658	—
(4)敷金及び保証金	8,905,409	8,462,354	△443,054
資産計	22,368,780	21,925,725	△443,054
(1)買掛金	2,107,314	2,107,314	—
(2)未払金	3,406,308	3,406,308	—
(3)未払法人税等	1,532,333	1,532,333	—
負債計	7,045,955	7,045,955	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,404,073	9,404,073	—
(2)売掛金	3,282,954	3,282,954	—
(3)投資有価証券	186,540	186,540	—
(4)敷金及び保証金	9,364,202	9,405,504	41,302
資産計	22,237,769	22,279,072	41,302
(1)買掛金	2,201,945	2,201,945	—
(2)未払金	2,857,698	2,857,698	—
(3)未払法人税等	1,820,246	1,820,246	—
負債計	6,879,889	6,879,889	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、公社債投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	738,571	738,571

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	10,130,293	—
売掛金	3,102,418	—
敷金及び保証金	52,861	8,852,548
合計	13,285,573	8,852,548

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	9,404,073	—
売掛金	3,282,954	—
敷金及び保証金	177,997	9,186,204
合計	12,865,025	9,186,204

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	129,748	59,312	70,436
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	129,748	59,312	70,436
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	100,910	100,910	—
	小計	100,910	100,910	—
合計		230,658	160,222	70,436

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 20,963千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	85,592	59,312	26,280
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	85,592	59,312	26,280
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	100,947	100,947	—
	小計	100,947	100,947	—
合計		186,540	160,259	26,280

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 20,963千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	112,882千円	130,297千円
退職給付費用	23,293	27,494
退職給付の支払額	△5,877	△7,066
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	130,297	150,726

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	130,297	150,726
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	130,297	150,726
退職給付に係る負債	130,297	150,726
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	130,297	150,726

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度23,293千円 当連結会計年度27,494千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	109,677 千円	148,720 千円
貸倒引当金損金算入限度額超過	5,733	5,584
退職給付に係る負債	44,684	50,576
賞与引当金繰入超過額	18,354	22,219
決算賞与未払金否認	58,181	50,010
少額減価償却資産	46,372	40,396
投資有価証券評価損	27,736	26,353
関係会社出資金評価損	74,522	151,608
減損損失	—	14,517
減価償却超過額	15,045	16,952
資産除去債務	813,055	905,164
その他	110,806	294,897
繰延税金資産合計	1,324,169	1,727,002
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,610	8,015
資産除去債務に対応する除去費用	523,638	560,326
繰延税金負債合計	546,248	568,342
繰延税金資産の純額	777,921	1,158,660

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割等	3.2	3.1
連結子会社との税率差異	0.6	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	0.5
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	37.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等があります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物（内部造作）の耐用年数である15年と見積り、割引率は0.52～1.86%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	2,047,331千円	2,334,887千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	345,562	333,128
時の経過による調整額	31,479	34,060
資産除去債務の履行による減少額	△89,487	△61,176
期末残高	2,334,887	2,640,900

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食事業を展開する上での必要なインフラ機能（業態・商品開発機能、店舗開発機能、教育機能、管理機能等）を保有する持株会社であり、グループ内の事業子会社が保有する既存の業態（既存店）の運営にできるだけ専念できる環境をつくるなどグループ内の機能設計を行っております。また各連結子会社はそれぞれ外食業態の運営を行っております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎としたセグメントから構成されております。当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。従来、報告セグメントをレストラン事業、ファーストフード事業の区分としておりましたが、平成27年4月1日に実施した会社分割を受け、「調整額」に含めていた神戸元町ドリリア事業（現 株式会社サンマルクグリル）をレストラン事業に含めるとともに倉式珈琲店事業（現 株式会社倉式珈琲）をファーストフード事業と合わせて、名称を喫茶事業へと変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「レストラン事業」は、「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営、「すし処函館市場」等の運営、「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営、「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営、「石焼炒飯店」等の運営及び「神戸元町ドリリア」の運営を行っております。「喫茶事業」は、「サンマルクカフェ」の運営及び「倉式珈琲店」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト		合 計	調 整 額 (注) 1・2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	34,559,670	26,271,361	60,831,031	—	60,831,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,559,670	26,271,361	60,831,031	—	60,831,031
セグメント利益	4,814,752	3,935,974	8,750,727	△1,130,629	7,620,098
セグメント資産	21,112,596	19,606,997	40,719,593	9,758,746	50,478,340
その他の項目					
減価償却費(注) 3・5	1,528,142	1,462,039	2,990,182	106,398	3,096,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3・6	3,023,404	2,954,713	5,978,117	165,689	6,143,807

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,130,629千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等9,758,746千円であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産に係るものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
6. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト		合 計	調 整 額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)4
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	37,121,664	28,934,347	66,056,011	—	66,056,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,121,664	28,934,347	66,056,011	—	66,056,011
セグメント利益	4,520,346	4,391,057	8,911,403	△1,165,846	7,745,557
セグメント資産	22,710,091	21,132,046	43,842,138	9,420,190	53,262,328
その他の項目					
減価償却費(注)3・5	1,747,929	1,603,621	3,351,550	100,811	3,452,362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)3・6	3,299,647	2,703,899	6,003,546	260,694	6,264,241

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,165,846千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等9,420,190千円であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産に係るものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
6. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	レストラン	喫茶			
減損損失	26,841	16,412	43,253	—	43,253

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	レストラン	喫茶			
減損損失	46,522	61,177	107,699	—	107,699

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,766円85銭	1,902円57銭
1株当たり当期純利益金額	185円89銭	198円15銭

- (注) 1. 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	4,129,685	4,401,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	4,129,685	4,401,650
期中平均株式数(株)	22,215,569	22,213,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,779,559	4,894,941
売掛金	988,217	818,900
原材料及び貯蔵品	15,126	2,413
前払費用	19,277	12,249
繰延税金資産	67,554	83,178
関係会社短期貸付金	530,000	400,000
未収入金	※1 72,143	※1 101,898
その他	※1 123,862	※1 96,058
貸倒引当金	△105	△86
流動資産合計	7,595,636	6,409,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,116,708	947,356
構築物	85,024	45,958
工具、器具及び備品	171,528	19,929
土地	1,617,139	1,757,139
リース資産	15,900	911
建設仮勘定	—	474
有形固定資産合計	4,006,301	2,771,769
無形固定資産		
ソフトウェア	96,095	79,999
電話加入権	4,120	4,120
商標権	13,284	14,865
その他	515	42,996
無形固定資産合計	114,016	141,982
投資その他の資産		
投資有価証券	251,622	207,504
関係会社株式	16,139,844	17,941,418
出資金	754	562
関係会社出資金	447,844	382,923
関係会社長期貸付金	1,290,000	3,180,000
長期前払費用	43,843	12,777
敷金及び保証金	721,618	411,113
建設協力金	113,189	85,443
繰延税金資産	101,692	183,001
投資その他の資産合計	19,110,411	22,404,744
固定資産合計	23,230,729	25,318,496
資産合計	30,826,365	31,728,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,635	289,259
リース債務	13,250	979
未払金	315,519	135,004
未払費用	19,671	13,172
未払法人税等	726,101	870,274
未払消費税等	214,005	36,369
前受金	13,027	13,754
預り金	27,758	18,009
賞与引当金	7,604	1,664
流動負債合計	1,732,575	1,378,486
固定負債		
リース債務	5,284	—
長期末払金	—	1,714
退職給付引当金	32,126	30,729
長期預り敷金保証金	※1 327,061	※1 414,858
長期預り金	※1 79,060	※1 74,788
資産除去債務	143,273	30,186
固定負債合計	586,805	552,277
負債合計	2,319,380	1,930,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
資本準備金	14,355,565	14,355,565
その他資本剰余金	—	151
資本剰余金合計	14,355,565	14,355,716
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金	13,897,113	15,221,091
別途積立金	11,787,000	12,987,000
繰越利益剰余金	2,110,113	2,234,091
利益剰余金合計	13,909,113	15,233,091
自己株式	△1,536,698	△1,540,964
株主資本合計	28,459,158	29,779,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,826	18,265
評価・換算差額等合計	47,826	18,265
純資産合計	28,506,985	29,797,286
負債純資産合計	30,826,365	31,728,051

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 11,233,287	※1 8,395,378
売上原価	3,497,374	2,858,587
売上総利益	7,735,912	5,536,790
販売費及び一般管理費	※2 3,772,444	※2 1,401,277
営業利益	3,963,468	4,135,513
営業外収益		
受取利息	1,918	1,580
受取配当金	2,806	4,095
受取賃貸料	※1 405,910	※1 470,214
為替差益	17,776	—
その他	1,499	1,961
営業外収益合計	429,911	477,852
営業外費用		
支払賃借料	355,345	418,776
その他	8,323	2,479
営業外費用合計	363,669	421,256
経常利益	4,029,710	4,192,109
特別損失		
固定資産除却損	16,518	—
減損損失	22,497	—
関係会社出資金評価損	232,155	264,920
特別損失合計	271,171	264,920
税引前当期純利益	3,758,538	3,927,189
法人税、住民税及び事業税	1,378,959	1,330,470
法人税等調整額	△69,442	△82,338
法人税等合計	1,309,517	1,248,131
当期純利益	2,449,021	2,679,057

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	10,587,000	2,049,642	12,648,642
当期変動額							
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000	—
剰余金の配当						△1,188,550	△1,188,550
当期純利益						2,449,021	2,449,021
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,200,000	60,471	1,260,471
当期末残高	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	11,787,000	2,110,113	13,909,113

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,532,449	27,202,936	26,362	26,362	27,229,298
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△1,188,550			△1,188,550
当期純利益		2,449,021			2,449,021
自己株式の取得	△4,248	△4,248			△4,248
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,464	21,464	21,464
当期変動額合計	△4,248	1,256,222	21,464	21,464	1,277,686
当期末残高	△1,536,698	28,459,158	47,826	47,826	28,506,985

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,731,177	14,355,565	—	14,355,565	12,000	11,787,000	2,110,113	13,909,113
当期変動額								
別途積立金の積立						1,200,000	△1,200,000	
剰余金の配当							△1,355,080	△1,355,080
当期純利益							2,679,057	2,679,057
自己株式の取得								
自己株式の処分			151	151				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	151	151	—	1,200,000	123,977	1,323,977
当期末残高	1,731,177	14,355,565	151	14,355,716	12,000	12,987,000	2,234,091	15,233,091

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,536,698	28,459,158	47,826	47,826	28,506,985
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△1,355,080			△1,355,080
当期純利益		2,679,057			2,679,057
自己株式の取得	△4,615	△4,615			△4,615
自己株式の処分	349	500			500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△29,561	△29,561	△29,561
当期変動額合計	△4,265	1,319,862	△29,561	△29,561	1,290,301
当期末残高	△1,540,964	29,779,021	18,265	18,265	29,797,286

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

構築物 2～20年

工具、器具及び備品 2～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	96,006千円	109,538千円
長期金銭債権	3,000千円	一千円
長期金銭債務	299,736千円	384,533千円

2. 偶発債務

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当社は、SAINT MARC USA INC. に対して、3,626千米ドルを上限として10年間(平成27年9月頃賃借開始予定)の賃料保証をする旨の契約を締結しております。	当社は、SAINT MARC USA INC. に対して、3,626千米ドルを上限として10年間(平成27年12月賃借開始)の賃料保証をする旨の契約を締結しております。

(注) 賃借開始は平成27年9月頃の予定でありましたが、平成27年12月に変更されております。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	865,467千円	973,547千円
その他の営業費用	12,000千円	一千円
営業取引以外の取引による取引高	340,989千円	389,020千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与賞与	1,514,800千円	508,328千円
賃借料	488,828千円	12,095千円
減価償却費	305,402千円	125,182千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式16,139,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式17,941,418千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	51,499 千円	78,075 千円
貸倒引当金損金算入限度額超過	34	26
退職給付引当金超過額	10,324	9,379
賞与引当金繰入	2,494	1,150
決算賞与未払金否認	7,731	168
少額減価償却資産	4,633	851
投資有価証券評価損	4,987	4,738
関係会社出資金評価損	74,522	151,608
関係会社株式評価損	22,749	21,615
資産除去債務	45,990	9,206
その他	3,578	3,514
繰延税金資産合計	228,546	280,336
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,610	8,015
資産除去債務に対応する除去費用	36,688	6,141
繰延税金負債合計	59,299	14,156
繰延税金資産の純額	169,247	266,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	△2.3
住民税均等割等	1.0	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.4
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	31.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 海外事業本部長 木村 真一 (現 執行役員 海外事業本部長)

③ 就任予定日

平成28年6月28日

(2) 仕入及び販売の状況 (連結)

① セグメント別仕入実績

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比 (%)
レストラン	8,870,030	107.5
喫茶	5,749,613	112.3
合計	14,619,643	109.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② セグメント別販売実績

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比 (%)
レストラン	37,121,664	107.4
喫茶	28,934,347	110.1
合計	66,056,011	108.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 種類別販売実績

(単位：千円)

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C 関連等売上		合計	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
レストラン	35,352,500	108.6	371,751	80.3	1,397,413	91.1	37,121,664	107.4
喫茶	28,402,804	110.2	85,409	99.8	446,133	110.1	28,934,347	110.1
合計	63,755,304	109.3	457,160	83.4	1,843,546	95.1	66,056,011	108.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。